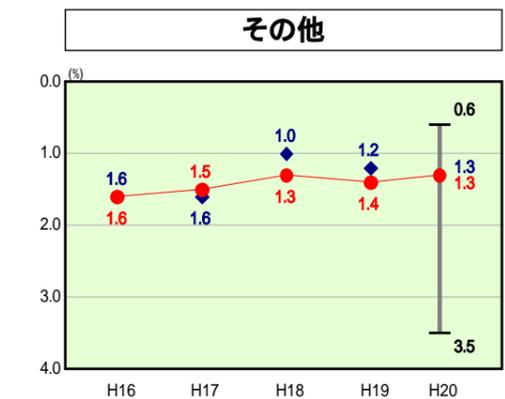
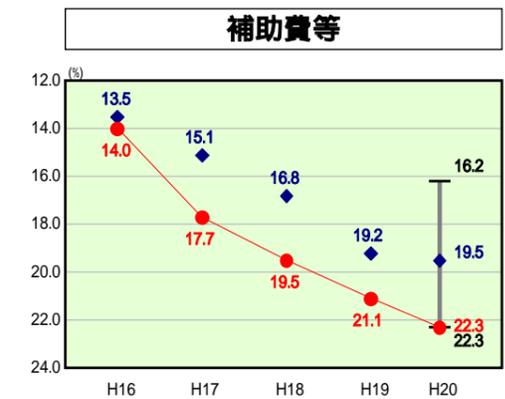
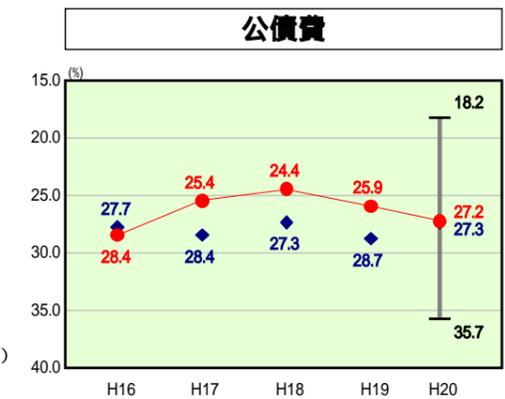
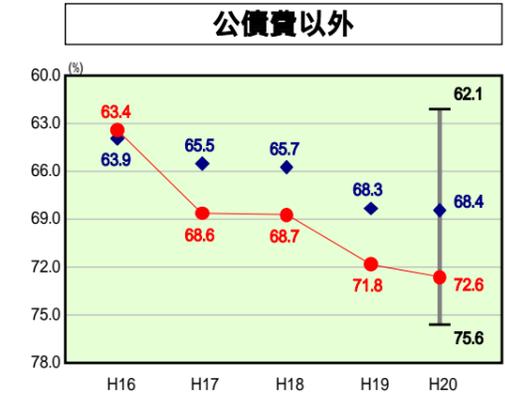
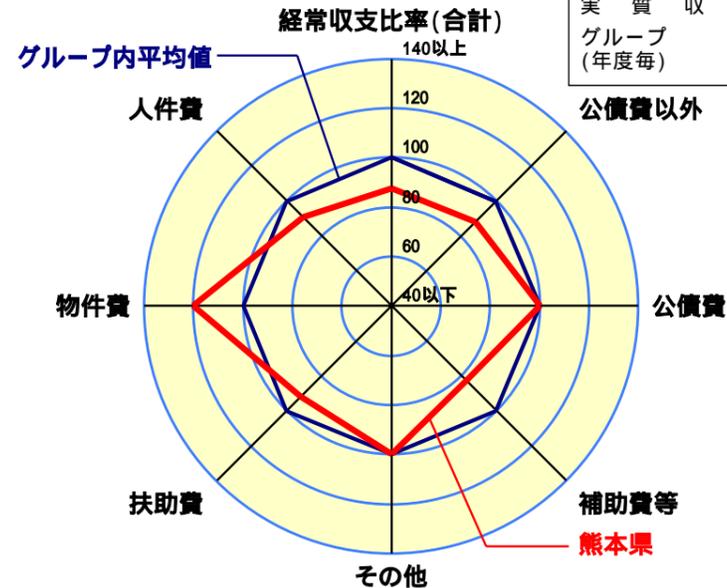
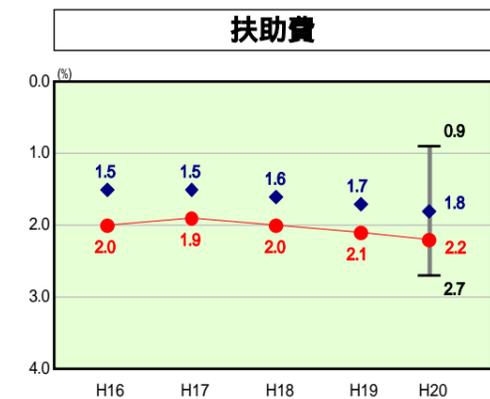
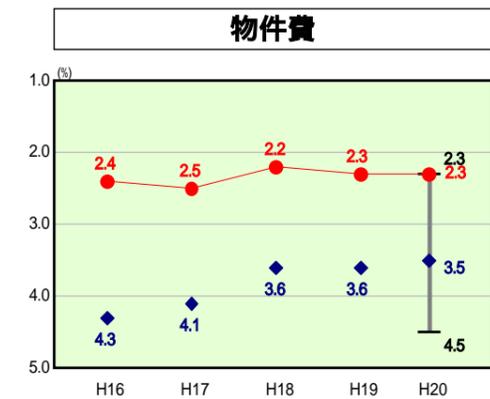
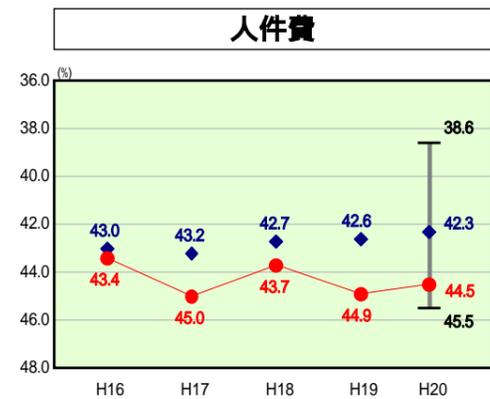
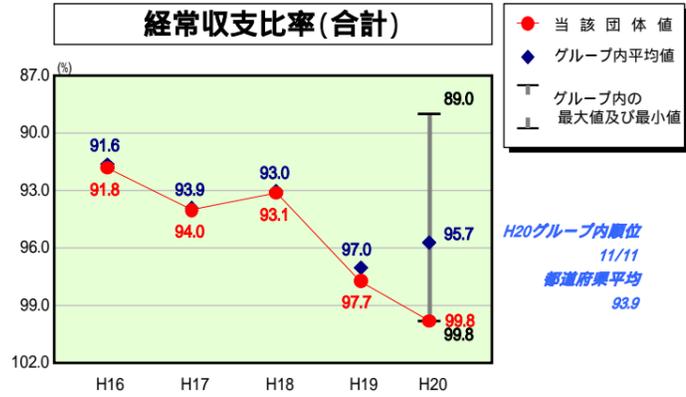


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	1,839,309人(H21.3.31現在)	
歳入総額	模	7,076.73km ²	
歳出総額	額	418,258,498千円	
実質収支	支	741,482,878千円	
		9,226,722千円	
グループ(年度毎)	H16	H17	H18
	H19	H20	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満

分析欄

【人件費】経常収支比率に占める人件費の割合は、前年度より0.4ポイント低くなったが、依然としてグループ内平均を上回っている。これは、人件費の抑制を図った結果、地方交付税等の経常的な歳入が減少する中でも、相対的に人件費の占める割合が下がったものである。なお、財政比較分析表における「人口10万人当たり職員数」の項でも触れたように、これまで計画的な職員数の削減に取り組んだ結果、本県はグループ内平均を下回っており、また、人口1人当たり人件費(人件費に準ずる経費を含む)と比較しても、本県はグループ内平均を下回っている。今後とも「熊本県財政再建戦略」に基づき、計画的な職員数の削減等に取り組む、総人件費の抑制に努める。

【物件費】経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度と同じ水準となっており、グループ内平均を下回っている。今後とも「熊本県財政再建戦略」に基づき事業の精査等を行い、物件費の抑制に努める。

【扶助費・補助費等】経常収支比率に占める扶助費・補助費等の割合は、いずれもグループ内平均を上回っているが、これは高齢化が全国よりも進展していることにより、老人医療・介護に関連した県の負担が他県に比べて大きいことや、水保病関係扶助費という本県特有の負担があるためである。また、補助費等について、近年急激に比率が伸びているのは、国の三位一体の改革に伴う国民健康保険や介護給付費に係る県負担の増によるものである。

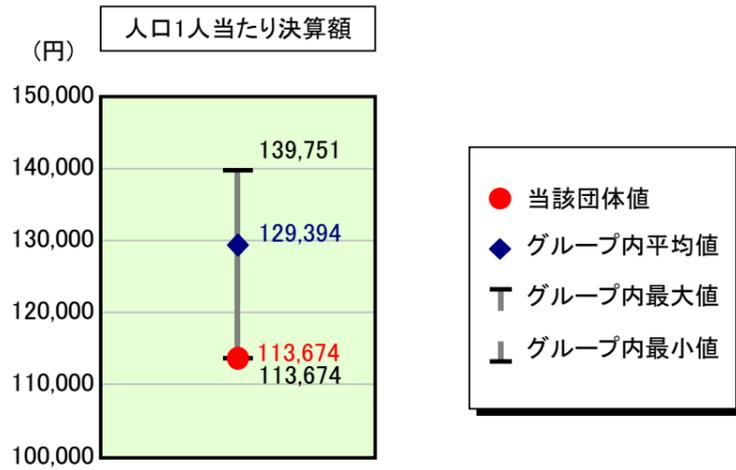
【公債費】経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度より1.3ポイント高くなっており、グループ内平均とほぼ同じ水準となっている。これは、財政比較分析表の「実質公債費比率」の項でも触れているとおり、満期一括償還地方債に係る償還の増加等によるものであり、今後、県債残高の増加を招かない財政体質を堅持することなどにより、中長期的な公債費の抑制を図る。

【普通建設事業費】普通建設事業費は、行財政改革の取組みによる抑制等による減、さらに、20年度は九州新幹線建設に伴う連続立体公債事業費の減等があったことから、人口1人当たり決算額は、11.7%減少している。今後、国の動向を注視しつつ、本県の厳しい財政状況を踏まえ、「熊本県財政再建戦略」に基づき、投資的経費の総額抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



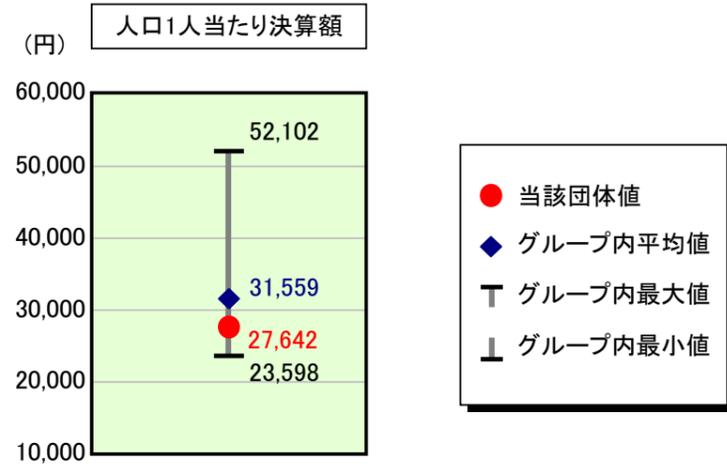
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	224,762,063	122,199	138,718	11.9
賃金(物件費)	380,786	207	469	55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,788	12	824	98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	49	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,763,398	2,046	2,571	20.4
退職金	19,846,780	10,790	13,237	18.5
合計	209,081,255	113,674	129,394	12.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,253.57	1,432.98	179.41
ラスパイレス指数	98.0	97.8	0.2

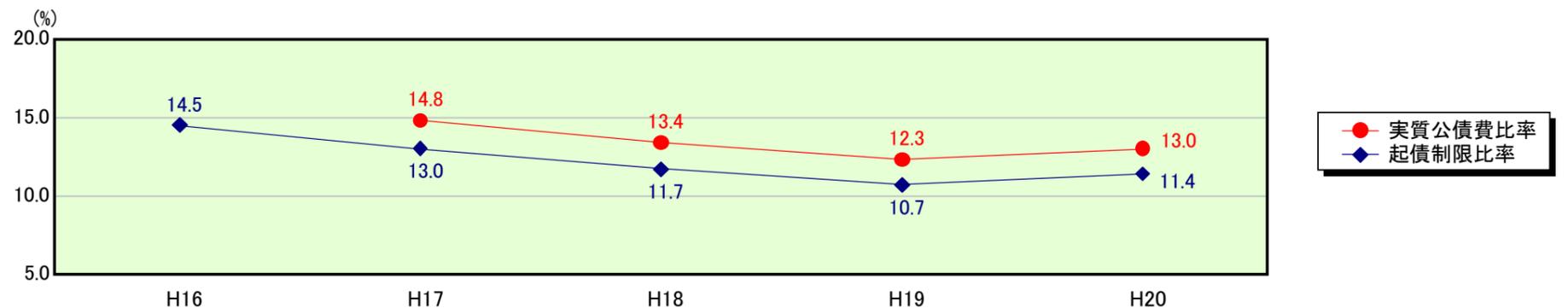
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	106,266,893	57,775	71,037	18.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	7,433,333	4,041	1,353	198.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,146,138	1,167	2,478	52.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	73	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,437,300	781	1,898	58.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	22,355	12	29	58.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	66,463,551	36,135	45,309	20.2
合計	50,842,468	27,642	31,559	12.4

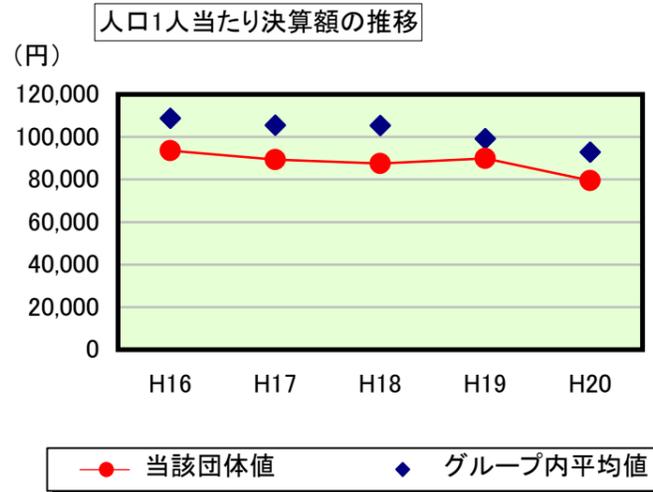
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	173,805,574	93,545	10.7	108,761	13.3	2.6
うち単独分	66,524,449	35,804	8.3	35,269	13.0	4.7
H17	165,909,378	89,270	4.6	105,500	3.0	1.6
うち単独分	65,469,589	35,227	1.6	33,684	4.5	2.9
H18	162,186,458	87,570	1.9	105,352	0.1	1.8
うち単独分	65,147,309	35,175	0.1	35,033	4.0	4.1
H19	165,855,176	89,912	2.7	99,248	5.8	8.5
うち単独分	68,287,972	37,020	5.2	31,007	11.5	16.7
H20	146,109,891	79,437	11.7	92,849	6.4	5.3
うち単独分	61,484,095	33,428	9.7	30,532	1.5	8.2
過去5年間平均	162,773,295	87,947	5.2	102,342	5.7	0.5
うち単独分	65,382,683	35,331	2.9	33,105	5.3	2.4